

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
1	単	朝日町電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金給付 事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯(住民税非課税世帯等)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持する。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 ・R5年度分住民税非課税世帯 1,123世帯×30千円＝33,690千円 ・家計急変世帯 1世帯×30千円＝30千円 ④令和5年度分住民税非課税世帯(1,207世帯) 家計急変世帯		－	○	①エネルギー・食料 品価格等の物価高騰 に伴う低所得世帯支 援	R5.6	R6.3	33,720	約1,200世帯の住民税非課税世帯等への支援 を実施	HP又は広報誌
2	単	朝日町電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付金給付 事業(事務費)	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得者世帯(住民税非課税世帯等)への支援を行うことで、対象世帯の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③需用費:36千円(消耗品費21千円、印刷製本費15千円) 役務費:397千円(通信運搬費273千円、振込手数料124千円) 委託料:3,554千円(システム改修費1,782千円、プリント委託費1,772千円) ④令和5年度分住民税非課税世帯(1,207世帯) 家計急変世帯		○	○	－	R5.6	R6.3	3,987	約1,200世帯の住民税非課税世帯等への支援 を実施	HP又は広報誌
7	単	公共交通等物価高騰対策支援 事業	①コロナ禍において原油価格高騰をはじめとした物価高騰に直面した交通事業者の負担軽減を図るため支援を行う。 ②支援金の給付 ③あいの風とやま鉄道分177,000千円(事業費)×1/2(補助率)×1.2%(町負担分)＝1,062千円 町内タクシー事業者分5,000円×9台×12月＝540,000円 ④公共交通事業者	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	－	○	⑧地域公共交通や地 域観光業等に対する 支援	R5.4	R6.3	1,602	減便数0件 対象事業者のR5年度の廃業率0%	HP又は広報誌
8	単	飲食店団体利用促進事業(重 点交付金分)	①原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受ける飲食店、とりわけ団体を対象とした店舗では、営業面積も広くコストは嵩んでいる。さらに新型コロナウイルス感染症の感染症分類が引き下げられたものの、宴会や会食など大勢が集まる飲食の開催を控える風潮があり、新型コロナウイルス感染症の影響を引きずっている。こうした状況にあることから、町内登録飲食店を、8人以上で利用し、人数×5,000円以上(税込み)の利用金額の場合に1人当たり2,000円を助成し、町内消費を促す。 ②助成金の支給に要する経費 ③助成金:2千円×5,000人＝10,000千円 事務費:50千円(印刷製本費) 計:10,050千円(うち重点分8,700千円、通常分1,350千円) ④飲食店(利用者)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	－	○	⑧地域公共交通や地 域観光業等に対する 支援	R5.7	R6.1	8,700	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR5年度の廃業率0%	HP又は広報誌

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
9	単	飲食店団体利用促進事業(通常分)	①原油価格をはじめとする物価高騰の影響を受ける飲食店、とりわけ団体を対象とした店舗では、営業面積も広くコストは嵩んでいる。さらに新型コロナウイルス感染症の感染症分類が引き下げられたものの、宴会や会食など大勢が集まる飲食の開催を控える風潮があり、新型コロナウイルス感染症の影響を引きずっている。こうした状況にあることから、町内登録飲食店を、8人以上で利用し、人数×5,000円以上(税込み)の利用金額の場合に1人当たり2,000円を助成し、町内消費を促す。 ②助成金の支給に要する経費 ③助成金：2千円×5,000人＝10,000千円 事務費：50千円(印刷製本費) 計：10,050千円(うち重点分8,700千円、通常分1,350千円) ④飲食店(利用者)	④- I . 原油価格高騰対策	○	－	－	R5.7	R6.1	1,350	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR5年度の廃業率0%	HP又は広報誌
10	単	光熱費等高騰対策緊急支援金(介護サービス事業者等)	①コロナ禍においてエネルギー価格等の影響を大きく受ける介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対し、一定の支援金を交付する。 ②交付金の給付 ③ ・入所系サービス事業所(10事業所) 5,670千円 15千円×定員 ・通所系サービス事業所(10事業所) 1,128千円 6千円×定員 ・訪問系サービス事業所(10事業所) 360千円 40千円×1施設 ④町内に所在する介護サービス及び障害福祉サービス事業所	④- I . 原油価格高騰対策	－	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.9	R6.3	7,158	事業者の経営の安定化(事業継続) 対象事業者のR5年度の廃業率0%	HP又は広報誌
11	単	医療機関光熱費等高騰対策緊急支援事業	①コロナ禍において物価高騰に直面する中、R4、R5県実施の医療機関等に対する光熱費等高騰対策緊急支援事業が対象としていない町内公立病院(法適用)に対し、支援金(R4、R5相当分)の繰出を行う。 ②支援金の交付 ③支援金：光熱費：病床数109床×30,000円/床×2年分＝6,540,000円 車両燃料費：3台×5,500円×2年分＝33,000円 ④あさひ総合病院	④- I . 原油価格高騰対策	－	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	R5.4	R6.3	6,573	医療機器、照明、空調等の365日間の安定的な医療提供体制の保持	HP又は広報誌
12	単	指定管理施設光熱費等高騰対策支援事業	①町有の公衆浴場、体育施設、コミュニティホール及び複合施設(指定管理者制度導入施設4施設分)について、新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響による光熱費等高騰へ対応し、利用者が安心・安全に利用できるよう、指定管理者制度導入施設に係る光熱費等を支援するもの。 ②指定管理者制度導入施設の光熱費 ③電気料の増嵩分7,149千円 ④町有施設(4施設)の指定管理者	④- I . 原油価格高騰対策	－	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R5.4	R6.3	7,149	指定管理者制度導入施設における安心・安全な施設運営 現開館日数の維持	HP又は広報誌

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	交付金の区分 (通常交付金)	交付金の区分 (重点交付金)	種類	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)
13	単	小学校給食費助成事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける家計を支援するため、小学生を持つ保護者に対して学校給食費を全額助成することにより、子育て世帯(保護者)の経済的負担軽減を図る。また、物価高騰に伴う食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため小学校の給食費を値上げし、その値上げ分を助成する。 ②支援金として小学校給食費(高騰した分の食材購入費を含む。)の減免相当額を給付する(教職員は除く) ③ ・あさひ野小学校:6,061千円 5,400円×11箇月×(児童93人+予備2人)=5,643千円 (値上げ分)400円×11箇月×(児童93人+予備2人)=418千円 ・さみさと小学校:17,354千円 5,400円×11箇月×(児童269人+予備3人)≒16,157千円 (値上げ分)400円×11箇月×(児童269人+予備3人)≒1,197千円 計23,415千円 ④学校給食会(保護者)	④- I. 原油価格高騰対策	－	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	23,415	給食費及び給食費値上げに伴う保護者負担なし	HP又は広報誌
14	単	中学校給食費助成事業(価格高騰分)	①コロナ禍において物価高騰に伴う食材の値上がりに対し、給食の質を確保するため中学校の給食費を値上げし、その値上げ分を助成する。 ②高騰した分の食材購入費(教職員分を除く) ③朝日中学校:911千円 400円×11箇月×(生徒202人+予備5人)≒911千円 ④学校給食会(保護者)	④- I. 原油価格高騰対策	－	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R5.4	R6.3	911	給食費値上げに伴う保護者負担なし	HP又は広報誌
15	単	教育施設等物価高騰対策事業	①町内の小中学校及び図書館について、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格高騰にある中、利用者が安心・安全に利用できるよう運営体制を維持し、住民の福祉増進を図る。 ②光熱費等の高騰分 ③小中学校(3校)1,633千円 図書館(1館)1,089千円 ④直接住民の用に供する施設	④- I. 原油価格高騰対策	－	○	⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援	R5.4	R6.3	2,722	対象4施設の維持	HP又は広報誌